



平成18年4月28日

平成18年3月期 決算短信 (連結)

上場会社名 株式会社 ドトールコーヒー

上場取引所 東京

コード番号 9952

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.doutor.co.jp/)

TEL (03)5459-9008

代表者 代表取締役社長

鳥羽 豊

問合せ責任者 常務取締役 管理統括本部長

足立 荒 男

決算取締役会開催日 平成18年4月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	66,312	(5.8)	5,347	(9.5)	5,392	(6.4)
17年3月期	62,703	(1.6)	4,882	(△0.6)	5,068	(3.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	2,769	(0.9)	118	66	100	49	7.2	9.7
17年3月期	2,743	(279.4)	125	81	100	77	8.9	9.7

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 ー 百万円 17年3月期 ー 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 22,844,364株 17年3月期 21,516,054株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示す。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	56,707	44,430	78.4	1,647	92
17年3月期	53,930	32,003	59.3	1,485	70

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 26,925,558株 17年3月期 21,515,978株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	5,182	△4,510	△368	15,285
17年3月期	5,552	△241	△384	14,972

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,300	2,460	1,100
通期	68,660	4,750	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 89円14銭

- ※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

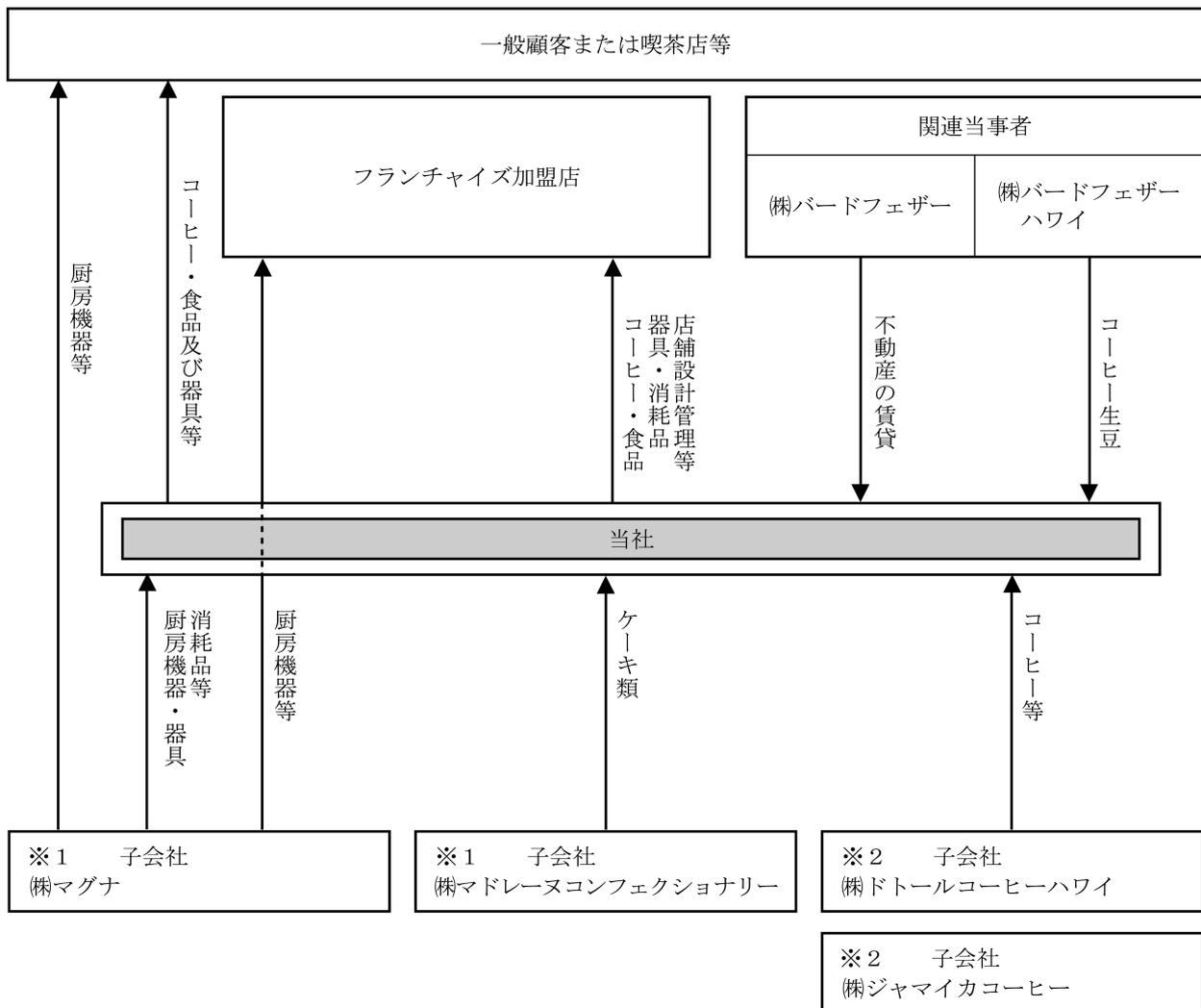
当企業集団は、当社及び子会社4社で構成され、当社が直接経営する「ドトールコーヒーショップ」、「エクセルシオール・カフェ」等の店舗においてコーヒー、食器及び器具等を最終ユーザーへ直接販売する小売事業、また、コーヒー、食品、器具及び消耗品等をフランチャイズ加盟店、一般喫茶店、レストラン、コンビニエンスストア等へ販売する卸売事業を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、この他に関連当事者2社があります。

連結子会社、非連結子会社及び関連当事者とその主な事業は次のとおりであります。

連結子会社	(株)マグナ	: 厨房機器等の販売
	(株)マドレーヌコンフェクショナリー	: ケーキ類の製造・販売
非連結子会社	(株)ドトールコーヒーハワイ	: コーヒー農園の管理・運営事務
	(株)ジャマイカコーヒー	: コーヒー豆の販売
関連当事者	(株)バードフェザー	: 不動産の賃貸及び管理業
	(株)バードフェザーハワイ	: コーヒー生豆の販売

(注) 非連結子会社は、持分法非適用会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 (株)マグナは平成17年7月1日をもって、(株)マグナインターナショナルから名称を変更しております。
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 (株)ジャマイカコーヒーとは、当連結会計期間において取引はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来「一杯の美味しいコーヒーを通じて、お客様にやすらぎと活力を提供する。」という基本理念のもと、顧客第一主義を徹底し、お客様に満足をしていただける商品の品質、店舗の雰囲気、接客のレベルを高めることに努めてまいりました。

このような事業の基本を常に徹底しながらも、激しく変化する経営環境をできうる限り迅速に察知し、すばやく的確に対応することこそ事業を永続的に発展させるために必要不可欠なことであると考えております。

こうした対応が、来店されるお客様の満足を生み、加盟店・取引先の利益向上につながり、ひいては株主各位の利益向上を実現する方策であると確信しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、利益の向上に応じた配当を行うことを基本にしつつ、毎期増配することを目標としております。株主の皆様にとっての収益性、今後の収益見通し等を考慮しながら、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し、配当性向20%から30%を目処に積極的に利益還元を行ってまいります。

なお、当期につきましては、平成18年6月29日開催予定の第45期定時株主総会において、1株当たり25円と増配の提案をする予定であります。内部留保資金につきましては、将来の事業展開及び経営基盤の一層の強化のため有効に活用してまいり所存です。

(3) 目標とする経営指標

後述する経営戦略を実施することによる平成19年3月期における数値目標は以下の通りであります。

①売上高	686億60百万円（平成18年3月期実績663億12百万円）
②経常利益	47億50百万円（平成18年3月期実績 53億92百万円）
③当期純利益	24億円（平成18年3月期実績 27億69百万円）

(4) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社を取り巻く経営環境は、企業業績や雇用情勢にやや回復傾向が見られるものの、外食支出を含め個人消費の動向はいまだ力強さに欠けており、依然として厳しさが続くと思われれます。このような中、国内喫茶市場においては、個人経営の喫茶店が減少する一方、セルフサービスのコーヒーショップは着実に増加しており、中期的にもますます増加すると予測されます。

こうした予測のもと、以下の事項を基本的な経営戦略として、当社の強みを生かしつつ積極的な事業展開を推進しながら、事業の拡充を迫及してまいることとしております。

- ① ドトールコーヒーショップ、エクセルシオール・カフェを中心とした確実な新規出店と着実な全国展開の促進
- ② 店の魅力・商品の魅力・サービスの魅力の確実な向上
- ③ 優秀な人材の確保と育成
- ④ 一般卸売事業の収益性向上

(5) 会社の対処すべき課題

①フランチャイズ事業部門

国内喫茶市場は縮小傾向が続いているとはいえ、1兆円以上の市場規模を有しており、セルフサービススタイルのコーヒーショップに対する需要は大きく、今後も全国規模で増加していく状況です。このような状況下、当社が展開するドトールコーヒーショップとエクセルシオール・カフェの合計の店舗数は、平成18年3月末で国内1,255店舗とトップチェーンとしての地位をゆるぎないものとしてきております。しかしながら、その出店エリアは、約70%が首都圏であり、国内喫茶業の市場を考えれば、より全国を視野に入れた出店を積極的に継続する必要があると考えております。

また、店舗数の拡大とともに、商売の原点である店の魅力・商品の魅力・サービスの魅力が低下することのないよう積極的な店舗改装提案の実施や店舗スタッフの教育、タイムリーな商品開発を継続してまいります。

②一般卸売事業部門

この部門の最大の課題でありました黒字化は確実なものとなりました。今後においては、フランチャイズビジネスで培ったブランド力と高品質を武器に、コンビニエンスストアや量販店などに向けた積極的なオリジナル商品の提案、ドトールブランドの貸与によるロイヤリティビジネスの本格展開、また、コンビニエンスストアや飲料メーカーに対するコーヒー原料の卸売りを柱に、確実に利益を生みながら販売量拡大と収益性のさらなる向上を目指します。

連結対象子会社の株式会社マグナにつきましては、よりオリジナリティのある厨房機器や商品の開発を行い、販路を拡大してまいりました結果、ドトールグループの新規出店に依存しない経営体質が構築されつつあります。また、株式会社マドレーヌコンフェクショナリーは、これまで以上に品質の追求に注力し、ドトールグループ向け中心に売上・利益を確保してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における飲食業界は、企業収益の回復から雇用情勢にもやや回復の傾向が見られたものの、定率減税の廃止や社会保険料の負担増などにより家計収入は依然として改善していないことから個人消費の回復には力強さが欠けており、経営環境の本格的な改善には至っておりません。

このような状況の中で当連結会計年度における当社グループの事業概況は以下のとおりであります。

(a) フランチャイズ事業部門について

フランチャイズ事業部門におきましては、店舗の魅力を向上させ着実に売上増加に結びつけるため、引続き店舗の改装を積極的に行い、当連結会計年度においては直営店36店舗、加盟店110店舗の合計146店舗の改装を実施いたしました。また、ドトールコーヒーショップでは、高品質のプレミアムコーヒー「ゴールドマンデリン」を挽き売りコーナーで販売し、エクセルシオール・カフェでは平成17年7月に導入したスープセットが大変好評を博すなど、積極的かつタイムリーに新商品を投入し、魅力ある商品提供にも努めました。これらの結果、当連結会計年度の直営既存店売上高は、上半期において気温の上昇が前年と比べると緩やかであったことや、集中豪雨の発生、さらには12月の歴史的な気温低下などの天候不順があったものの、累計で前年同期比0.7%減と1%以内の減少にとどめることができました。

新規出店につきましては、厳選した好立地に積極的に出店するという基本方針のもと、直営店18店舗（ドトールコーヒーショップ7店舗、エクセルシオール・カフェ9店舗、カフェ・マウカメドウズ2店舗）、加盟店77店舗（ドトールコーヒーショップ71店舗、エクセルシオール・カフェ4店舗、カフェ・コロラド2店舗）の合計95店舗を新たに開店いたしました。

以上の結果、国内のドトールコーヒーグループ総店舗数は、1,424店舗（直営店268店舗、加盟店1,156店舗）となりました。平成18年3月末現在、国内における業態別店舗数は次のとおりです。

■業態別店舗数推移

業 態	平成17年3月末現在			平成18年3月末現在		
	直営店	加盟店	合 計	直営店	加盟店	合 計
ドトールコーヒーショップ	117	952	1,069	130	987	1,117
カフェ・コロラド	1	140	141	1	133	134
エクセルシオール・カフェ	104	26	130	111	27	138
オリーブの木	6	8	14	6	6	12
カフェ・マウカメドウズ	13	0	13	15	0	15
ル・カフェ・ドトール	3	0	3	3	0	3
サロン・ド・テ マドレーヌ	3	0	3	1	0	1
その他	1	3	4	1	3	4
合 計	248	1,129	1,377	268	1,156	1,424

(b) 一般卸売事業部門について

一般卸売事業部門におきましては、チルド商品が好調で、特に春から夏に掛けて販売した「炭焼きカフェ・オレ」は、炭火を使って焙煎したコクと風味が評価され、売上げ増加に大きく貢献いたしました。その他、ドリップカフェや、コーヒー原料の卸売りが増加したことなどから、通期の売上高は計画を大幅に上回りました。また、収益をより重視した販売戦略の推進、経費削減、ロイヤリティビジネスの強化などを着実に実施した結果、利益計画も達成し、収益性は確実に向上しております。

連結対象子会社の株式会社マグナは、よりオリジナリティのある商品開発を行い、販路の拡大に努めた結果、ドトールグループ以外への売上が伸び、前年比増収を達成いたしました。体制強化のための人件費増と販売構成比の変化による粗利益率の低下などから経常利益は前年および計画を下回ることとなりました。また、同じく連結子会社の株式会社マドレーヌコンフェクショナリーは、グループ向け販売を中心に、品質の追及と生産効率の改善に努めた結果、売上高・経常利益ともに前年を上回りました。

(2) 財政状態

① キャッシュフローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが51億82百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが45億10百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3億68百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、152億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益48億55百万円に減価償却費18億98百万円等を加え、一方で法人税等の支払額が24億44百万円、売上債権が1億20百万円増加したこと等により前連結会計年度に比べ3億69百万円収入が減少し51億82百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

直営店の新規出店や既存店の改装などによる有形固定資産の取得による支出13億54百万円、また有価証券の取得による支出44億99百万円、有価証券の売却による収入30億円、更には投資有価証券の取得による支出14億97百万円などがあり、45億10百万円の支出となりました。その結果、前連結会計年度に比べ、支出額は42億69百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入10億40百万円と長期借入れによる収入80百万円などから、各々の返済による支出11億86百万円などを差し引き、また、ストックオプションの行使による収入1億59百万円を加え3億68百万円の支出となりました。その結果、前連結会計年度に比べ支出額は15百万円減少しております。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	第43期 平成16年3月期	第44期 平成17年3月期	第45期 平成18年3月期
自己資本比率 (%)	58.7	59.3	78.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.5	79.4	109.7
債務償還年数 (年)	0.1	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	566.20	955.71	739.29

※ 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

② 事業の種類別セグメントの状況

(a) 小売事業

当連結会計年度において直営店18店舗を新規出店、7店舗を閉鎖、加盟店9店舗を直営化いたしました。これらの結果、売上高は261億24百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は21億74百万円（同37.5%増）となりました。

(b) 卸売事業

加盟店77店舗の新規出店などにより、当社の加盟店向けの卸売上高が259億82百万円（前年同期比2.6%増）と増加いたしました。連結対象子会社も含めた卸売事業全体の売上高は、402億87百万円（同7.1%増）と増収となり、営業利益は54億85百万円（同8.6%増）となりました。

(c) その他の事業

当連結会計年度の加盟店新規出店数が前年同期比で7店舗減少したことなどから、売上高は11億59百万円（前年同期比7.4%減）と減収となり、営業利益は1億29百万円（同10.5%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は663億12百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は53億47百万円（同9.5%増）、経常利益は53億92百万円（同6.4%増）となりました。また、当期純利益につきましては、前連結会計年度においてIT投資促進税制の適用により2億41百万円の税額控除があったことなどから、当連結会計年度は27億69百万円（同0.9%増）とほぼ前年並みとなりました。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

コーヒー生豆価格相場及び為替相場の変動

当社のコーヒー生豆買付けは、ニューヨーク生豆相場をもとに、商社より見積りを取寄せ、買付けを行っています。基本的には、見積り提示の時の為替相場で円建て仕入価格を確定させ、原料生豆の先物買契約を締結し、原料価格を安定させております。

コーヒー生豆相場は、ブラジルの大幅減産予想を契機に、平成16年11月から平成17年夏ごろまで高騰し、その後産地に降霜被害がなかったことや潤沢な降雨に恵まれたこともあり、最近は比較的安定した動きとなっております。

このような状況下、当社は、平成18年度（平成18年4月～平成19年3月）に当社が必要とするコーヒー原料につきましては、既にその全量を手当て済みであります。上記の相場高騰は、当社の原価引上げの要因となっております。今後におきましても、コーヒー原料仕入価格の高騰が長期間継続した場合には業績に大きな変動を及ぼす可能性があります。

当社は、引続き原料生豆の買付けには、生豆相場、為替相場の動向を注視しながら慎重に行ってまいります。

(4) 次期の見通し

当面の経営環境としましては、景気回復基調は継続していくものの、個人消費の本格的な回復にはなお時間を要すると思われ、引続き厳しさが残ると考えております。

フランチャイズ事業部門につきましては、タイムリーなメニュー開発・既存店の店舗改装の積極実施などを継続し、既存店売上高の底上げを図っていくとともに、引続きドトールコーヒーショップ及びエクセルシオール・カフェを中心に質の高い新規出店を全国規模で積極的に進めてまいります。通期では130店舗（直営店20店舗、加盟店110店舗）の出店を計画しております。

一般卸売事業部門につきましても、引続きコンビニエンスストアや量販店向け商品の販売強化と収益性を重視した展開を行ってまいります。

なお、当社は平成18年度に必要なコーヒー原料につきましては、すでにその全量を手当て済みですが、昨年以降続いているコーヒー豆相場の高騰は、当社の原価を引上げる要因となっております。

また、平成18年度は当社の経営基盤をさらに強固なものにしていくために、人材の採用、育成を積極的に推進する計画であり、子会社におきましても、製造能力の増強を図るための移転を計画していることから、売上高販売管理費率は前年を上回る見込みであります。

これらにより、当社グループの連結売上高は686億60百万円（前年同期比3.5%増）と増収を計画しておりますが、利益につきましては、連結経常利益が47億50百万円（同11.9%減）、連結当期純利益が24億円（同13.3%減）と減益を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金		13,072		8,785
2 受取手形及び売掛金		4,519		4,640
3 有価証券		2,499		8,599
4 たな卸資産		1,060		1,082
5 繰延税金資産		677		652
6 その他		1,124		1,012
7 貸倒引当金		△30		△64
流動資産合計		22,925	42.5	24,707
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物及び構築物	16,330		16,856	
減価償却累計額	6,165	10,165	6,990	9,866
2 機械装置及び運搬具	3,436		3,698	
減価償却累計額	1,557	1,878	1,841	1,856
3 工具器具及び備品	1,767		1,662	
減価償却累計額	1,303	464	1,230	431
4 土地		2,975		2,975
5 建設仮勘定		97		54
有形固定資産合計		15,581	28.9	15,184
(2) 無形固定資産				
1 ソフトウェア		1,967		1,818
2 施設利用権他		38		38
無形固定資産合計		2,006	3.7	1,857
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券 ※1		1,778		3,272
2 繰延税金資産		741		853
3 差入保証金 ※2		10,021		9,970
4 その他 ※2		876		862
投資その他の資産合計		13,417	24.9	14,957
固定資産合計		31,004	57.5	31,999
資産合計		53,930	100.0	56,707

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	4,290		4,344	
2 短期借入金	666		659	
3 未払法人税等	1,588		1,276	
4 賞与引当金	423		630	
5 その他	1,636		2,030	
流動負債合計	8,605	16.0	8,940	15.8
II 固定負債				
1 転換社債型新株予約権付社債	10,000		—	
2 長期借入金	177		118	
3 退職給付引当金	517		499	
4 役員退職慰労引当金	823		852	
5 その他	1,802		1,864	
固定負債合計	13,321	24.7	3,335	5.8
負債合計	21,927	40.7	12,276	21.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	—	—	—
(資本の部)				
I 資本金	6,072	11.3	11,140	19.6
II 新株式払込金	—	—	1	0.0
III 資本剰余金	6,712	12.4	11,774	20.8
IV 利益剰余金	19,220	35.6	21,522	38.0
V その他有価証券評価差額金	1	0.0	△1	△0.0
VI 自己株式 ※4	△2	△0.0	△5	△0.0
資本合計	32,003	59.3	44,430	78.4
負債、少数株主持分及び資本合計	53,930	100.0	56,707	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		62,703	100.0		66,312	100.0
II 売上原価		31,758	50.6		32,710	49.3
売上総利益		30,944	49.4		33,602	50.7
III 販売費及び一般管理費						
1 配送費	2,155			3,044		
2 販促・広告宣伝費	735			814		
3 貸倒引当金繰入額	1			34		
4 役員退職慰労引当金繰入額	38			44		
5 給料及び手当	8,238			8,473		
6 賞与引当金繰入額	388			572		
7 退職給付費用	325			373		
8 法定福利厚生費	935			935		
9 水道光熱費	1,209			1,239		
10 地代家賃	5,279			5,490		
11 減価償却費	1,374			1,485		
12 その他	5,379	26,062	41.6	5,745	28,254	42.6
営業利益		4,882	7.8		5,347	8.1
IV 営業外収益						
1 受取利息	12			17		
2 受取配当金	0			0		
3 受取手数料	7			16		
4 保険配当金	2			2		
5 為替差益	58			9		
6 不動産賃貸収入	132			65		
7 雑収入	34	247	0.4	39	151	0.2
V 営業外費用						
1 支払利息	5			5		
2 不動産賃貸費用	56			16		
3 新株発行費	—			82		
4 雑損失	0	61	0.1	1	106	0.2
経常利益		5,068	8.1		5,392	8.1
VI 特別利益						
1 固定資産売却益 ※1	81			0		
2 貸倒引当金戻入額	—	81	0.1	18	18	0.0
VII 特別損失						
1 固定資産除却損 ※2	237			136		
2 固定資産売却損	—			1		
3 店舗閉鎖損 ※3	395			88		
4 会員権評価損	4			—		
5 差入保証金償却 ※4	108			—		
6 減損損失 ※5	—	746	1.2	328	555	0.8
税金等調整前当期純利益		4,402	7.0		4,855	7.3
法人税、住民税及び事業税	1,941			2,171		
法人税等調整額	△281	1,659	2.6	△84	2,086	3.1
当期純利益		2,743	4.4		2,769	4.2

(3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		6,712		6,712
II 資本剰余金増加高				
新株式発行による 資本剰余金増加高	—		79	
転換社債型新株予約権付社債の権利行使 による資本剰余金増加高	—	—	4,982	5,062
III 資本剰余金期末残高		6,712		11,774
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		16,911		19,220
II 利益剰余金増加高				
当期純利益	2,743	2,743	2,769	2,769
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	387		430	
2 取締役賞与	45		35	
3 監査役賞与	2	435	1	466
IV 利益剰余金期末残高		19,220		21,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	4,402	4,855
2 減価償却費	1,807	1,898
3 固定資産売却損益	△81	1
4 固定資産除却損	228	112
5 店舗閉鎖損	307	75
6 差入保証金償却	108	—
7 減損損失	—	328
8 貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))	△11	34
9 賞与引当金の増加額	62	207
10 退職給付引当金の増加額(又は減少額(△))	0	△18
11 役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額(△))	△8	29
12 受取利息及び受取配当金	△12	△18
13 支払利息	5	6
14 為替差益	△59	△9
15 売上債権の増加額	△142	△120
16 たな卸資産の減少額(又は増加額(△))	141	△21
17 仕入債務の増加額(又は減少額(△))	△148	53
18 その他固定負債の増加額(又は減少額(△))	△206	61
19 その他	△324	141
小計	6,071	7,619
20 利息及び配当金の受取額	10	15
21 利息の支払額	△5	△7
22 法人税等の支払額	△523	△2,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,552	5,182
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	△1,628	△1,354
2 有形固定資産の売却による収入	1,597	14
3 無形固定資産の取得による支出	△260	△168
4 無形固定資産の売却による収入	0	—
5 有価証券の取得による支出	△2,498	△4,499
6 有価証券の売却による収入	2,900	3,000
7 投資有価証券の取得による支出	△1	△1,497
8 保証金の差入れによる支出	△688	△236
9 保証金の返還による収入	433	342
10 その他投資等の増加による支出	△88	△62
11 その他投資等の減少による収入	—	1
12 その他	△6	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241	△4,510
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入	1,040	1,040
2 短期借入金の返済による支出	△1,040	△1,040
3 長期借入れによる収入	230	80
4 長期借入金の返済による支出	△227	△146
5 社債の償還による支出	—	△30
6 新株式発行による収入	—	159
7 配当金の支払額	△387	△430
8 その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384	△368
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	62	9
V 現金及び現金同等物の増加額	4,989	312
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,982	14,972
VII 現金及び現金同等物の期末残高	14,972	15,285

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、いずれも、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 なお、非連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社2社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、持分法を適用しない非連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 総平均法に基づく低価法 ただし、店舗設計仕掛品は個別原価法</p> <p>商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び関西工場については定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同 左</p> <p>商品・貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内、新物流管理システム支援ソフトウェアは7年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜き方式によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項 当連結会計年度において連結調整勘定は発生しておりませんので該当ありません。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が328百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は79百万円であります。	—

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が123百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>※1 非連結子会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 1,614百万円</p> <p>※2</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社等に対する金融機関借入保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>有限会社小谷野商事</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ドトールチャレンジ</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>株式会社オカダ</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>有限会社田淵珈琲店</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>石井澄子</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>有限会社タイコウ エンタープライズ</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>三本木剛</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>有限会社稲垣商事</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>小菌英雄</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>株式会社オクムラ</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>アイダ企画株式会社</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>461百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>886株</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	有限会社小谷野商事	102百万円	株式会社ドトールチャレンジ	82百万円	株式会社オカダ	64百万円	有限会社田淵珈琲店	41百万円	石井澄子	39百万円	有限会社タイコウ エンタープライズ	33百万円	三本木剛	26百万円	有限会社稲垣商事	24百万円	小菌英雄	24百万円	株式会社オクムラ	19百万円	アイダ企画株式会社	3百万円	計	461百万円	普通株式	886株	<p>※1 非連結子会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 1,614百万円</p> <p>※2 直接控除している貸倒引当金 差入保証金 113百万円 その他 292百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社等に対する金融機関借入保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>有限会社小谷野商事</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>株式会社オカダ</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ドトールチャレンジ</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>橋本キイ子</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>有限会社田淵珈琲店</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>有限会社タイコウ エンタープライズ</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>三本木剛</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>有限会社稲垣商事</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>小菌英雄</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>アイダ企画株式会社</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>375百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>2,127株</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	有限会社小谷野商事	93百万円	株式会社オカダ	55百万円	株式会社ドトールチャレンジ	51百万円	橋本キイ子	43百万円	有限会社田淵珈琲店	35百万円	有限会社タイコウ エンタープライズ	28百万円	三本木剛	24百万円	有限会社稲垣商事	20百万円	小菌英雄	19百万円	アイダ企画株式会社	1百万円	計	375百万円	普通株式	2,127株
保証先	金額																																																						
有限会社小谷野商事	102百万円																																																						
株式会社ドトールチャレンジ	82百万円																																																						
株式会社オカダ	64百万円																																																						
有限会社田淵珈琲店	41百万円																																																						
石井澄子	39百万円																																																						
有限会社タイコウ エンタープライズ	33百万円																																																						
三本木剛	26百万円																																																						
有限会社稲垣商事	24百万円																																																						
小菌英雄	24百万円																																																						
株式会社オクムラ	19百万円																																																						
アイダ企画株式会社	3百万円																																																						
計	461百万円																																																						
普通株式	886株																																																						
保証先	金額																																																						
有限会社小谷野商事	93百万円																																																						
株式会社オカダ	55百万円																																																						
株式会社ドトールチャレンジ	51百万円																																																						
橋本キイ子	43百万円																																																						
有限会社田淵珈琲店	35百万円																																																						
有限会社タイコウ エンタープライズ	28百万円																																																						
三本木剛	24百万円																																																						
有限会社稲垣商事	20百万円																																																						
小菌英雄	19百万円																																																						
アイダ企画株式会社	1百万円																																																						
計	375百万円																																																						
普通株式	2,127株																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>直営店施設及び 営業権利の譲渡(2店舗)</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>81百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物</td><td>189百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用他</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>237百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 店舗閉鎖損は直営店(9店舗)の閉鎖に伴うものであります。</p> <p>※4 差入保証金償却は直営店舗の貸借保証金のうち、回収が困難となったものについて損失計上したものであります。</p>	建物	15百万円	土地	45百万円	直営店施設及び 営業権利の譲渡(2店舗)	20百万円	計	81百万円	建物	189百万円	工具器具及び備品	10百万円	ソフトウェア	29百万円	解体撤去費用他	8百万円	計	237百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用他</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>136百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 店舗閉鎖損は直営店(1店舗)の閉鎖に伴うものであります。</p> <p>※4</p>	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円	建物	85百万円	工具器具及び備品	20百万円	解体撤去費用他	30百万円	計	136百万円
建物	15百万円																														
土地	45百万円																														
直営店施設及び 営業権利の譲渡(2店舗)	20百万円																														
計	81百万円																														
建物	189百万円																														
工具器具及び備品	10百万円																														
ソフトウェア	29百万円																														
解体撤去費用他	8百万円																														
計	237百万円																														
工具器具及び備品	0百万円																														
計	0百万円																														
建物	85百万円																														
工具器具及び備品	20百万円																														
解体撤去費用他	30百万円																														
計	136百万円																														

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
※5	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">直営店舗 (8店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: center;">東京都他</td> <td style="text-align: center;">328百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに製造品目別に区分した工場等を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額328百万円(建物274百万円、リース資産46百万円、その他7百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループ毎の回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	その他	直営店舗 (8店舗)	建物他	東京都他	328百万円
用途	種類	場所	その他						
直営店舗 (8店舗)	建物他	東京都他	328百万円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,072百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,499百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,572百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期限3ヶ月超の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△599百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,972百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,072百万円	有価証券	2,499百万円	計	15,572百万円	償還期限3ヶ月超の有価証券	△599百万円	現金及び現金同等物	14,972百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,785百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,599百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,384百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期限3ヶ月超の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△2,099百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,285百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,785百万円	有価証券	8,599百万円	計	17,384百万円	償還期限3ヶ月超の有価証券	△2,099百万円	現金及び現金同等物	15,285百万円
現金及び預金	13,072百万円																				
有価証券	2,499百万円																				
計	15,572百万円																				
償還期限3ヶ月超の有価証券	△599百万円																				
現金及び現金同等物	14,972百万円																				
現金及び預金	8,785百万円																				
有価証券	8,599百万円																				
計	17,384百万円																				
償還期限3ヶ月超の有価証券	△2,099百万円																				
現金及び現金同等物	15,285百万円																				

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4	4	0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	102	104	1
合計	107	108	1

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	連結貸借対照表計上額 2,499 百万円
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	1,614 百万円

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債	—	—	—	—
社債・地方債	—	—	—	—
その他	2,500	—	—	—
その他	—	104	—	—
合計	2,500	104	—	—

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	—	—	—
② 債券	504	497	△6
③ その他	—	—	—
合計	504	497	△6

(2) その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	5	8	2
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5	8	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	991	986	△4
③ その他	103	103	△0
小計	1,094	1,089	△5
合計	1,100	1,098	△2

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
コマーシャルペーパー	2,599百万円
合同運用金銭信託	6,000百万円
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,614百万円

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種 類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債 券				
国債・地方債	—	986	—	—
社債	—	500	—	—
その他	8,600	—	—	—
その他	—	103	—	—
合 計	8,600	1,589	—	—

(注) 円貨建の有価証券については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金(全日本コーヒー厚生年金基金)に加盟しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>退職給付引当金 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">78百万円</td> </tr> </table>	①	退職給付債務 (適格年金)	492百万円		(退職一時金)	440百万円	②	年金資産 (適格年金)	337百万円	③	退職給付引当金 (適格年金)	149百万円		(退職一時金)	368百万円	④	その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額	78百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>退職給付引当金 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">163百万円</td> </tr> </table>	①	退職給付債務 (適格年金)	562百万円		(退職一時金)	527百万円	②	年金資産 (適格年金)	426百万円	③	退職給付引当金 (適格年金)	92百万円		(退職一時金)	407百万円	④	その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額	163百万円
①	退職給付債務 (適格年金)	492百万円																																			
	(退職一時金)	440百万円																																			
②	年金資産 (適格年金)	337百万円																																			
③	退職給付引当金 (適格年金)	149百万円																																			
	(退職一時金)	368百万円																																			
④	その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額	78百万円																																			
①	退職給付債務 (適格年金)	562百万円																																			
	(退職一時金)	527百万円																																			
②	年金資産 (適格年金)	426百万円																																			
③	退職給付引当金 (適格年金)	92百万円																																			
	(退職一時金)	407百万円																																			
④	その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の 未処理額	163百万円																																			
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 75%;">退職給付費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">15百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>総合設立型厚生年金基金の 年金掛金</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </table>	①	退職給付費用	349百万円	②	勤務費用	98百万円	③	利息費用	17百万円	④	その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額	15百万円		期待運用収益	2百万円		総合設立型厚生年金基金の 年金掛金	220百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 75%;">退職給付費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">388百万円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">12百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>総合設立型厚生年金基金の 年金掛金</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> </table>	①	退職給付費用	388百万円	②	勤務費用	87百万円	③	利息費用	18百万円	④	その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額	12百万円		期待運用収益	3百万円		総合設立型厚生年金基金の 年金掛金	273百万円
①	退職給付費用	349百万円																																			
②	勤務費用	98百万円																																			
③	利息費用	17百万円																																			
④	その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額	15百万円																																			
	期待運用収益	2百万円																																			
	総合設立型厚生年金基金の 年金掛金	220百万円																																			
①	退職給付費用	388百万円																																			
②	勤務費用	87百万円																																			
③	利息費用	18百万円																																			
④	その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額	12百万円																																			
	期待運用収益	3百万円																																			
	総合設立型厚生年金基金の 年金掛金	273百万円																																			
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 75%;">割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>期待運用収益率(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">7～9年</td> </tr> </table>	①	割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。			(適格年金)	2.0%		(退職一時金)	2.0%	②	期待運用収益率(適格年金)	1.0%	③	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		④	その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	7～9年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">①</td> <td style="width: 75%;">割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>期待運用収益率(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">7～9年</td> </tr> </table>	①	割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。			(適格年金)	2.0%		(退職一時金)	2.0%	②	期待運用収益率(適格年金)	1.0%	③	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		④	その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	7～9年
①	割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。																																				
	(適格年金)	2.0%																																			
	(退職一時金)	2.0%																																			
②	期待運用収益率(適格年金)	1.0%																																			
③	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																				
④	その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	7～9年																																			
①	割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。																																				
	(適格年金)	2.0%																																			
	(退職一時金)	2.0%																																			
②	期待運用収益率(適格年金)	1.0%																																			
③	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																				
④	その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数	7～9年																																			
<p>5 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当グループ分</p> <p style="text-align: right;">2,185百万円</p>	<p>5 複数事業主制度による企業年金にかかる年金資産の当グループ分</p> <p style="text-align: right;">2,873百万円</p>																																				

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金否認額	256百万円
貸倒引当金損金参入限度超過額	181百万円
未払事業税否認額	104百万円
役員退職慰労引当金否認額	347百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	202百万円
減損損失	113百万円
その他	332百万円
繰延税金資産小計	1,538百万円
評価性引当額	△32百万円
繰延税金資産合計	1,505百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

(単位：%)

法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0
住民税等均等割等	2.1
IT投資促進税制による税額控除	△0.3
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,972	36,732	998	62,703	—	62,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	875	253	1,128	(1,128)	—
計	24,972	37,607	1,252	63,832	(1,128)	62,703
営業費用	23,391	32,557	1,107	57,056	765	57,821
営業利益	1,581	5,050	144	6,776	(1,893)	4,882
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	19,538	12,208	226	31,973	21,956	53,930
減価償却費	1,125	491	0	1,618	189	1,807
資本的支出	1,763	589	0	2,353	313	2,666

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,124	39,219	968	66,312	—	66,312
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,067	190	1,258	(1,258)	—
計	26,124	40,287	1,159	67,570	(1,258)	66,312
営業費用	23,949	34,801	1,029	59,781	1,183	60,965
営業利益	2,174	5,485	129	7,789	(2,442)	5,347
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	19,104	12,437	182	31,725	24,981	56,707
減価償却費	1,065	479	1	1,545	352	1,898
減損損失	328	—	—	328	—	328
資本的支出	1,302	310	1	1,614	208	1,822

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ……コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
- ・卸売事業 ……コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業 ……店舗設計収入等

- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,930百万円及び2,463百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る経費であります。
- 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,679百万円及び26,762百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、差入保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3)海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社バードフェザー	東京都世田谷区	100	不動産賃貸業	—	兼任 2名	設備の賃貸	本社ビルの賃借	407,227	前払費用 差入 保証金	35,091 369,918
	株式会社バードフェザーハワイ	米国ハワイ州ホルアロア	678千 米ドル	コーヒー豆の生産及び輸出	—	兼任 2名	コーヒー生豆の仕入	コーヒー生豆の仕入	71,096	—	—
役員及びその近親者	鳥羽 博道	—	—	当社代表取締役	被所有直接 20.4%	—	—	業務受託 収入等	10,608	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法等

- ①株式会社バードフェザーとの不動産賃借取引については、不動産鑑定士による算定価格を参考にして決定しております。
- ②株式会社バードフェザーハワイからのコーヒー生豆の仕入については、同社から提示された見積書並びに生豆市況等を勘案して決定しております。
- ③鳥羽博道との取引価格等は、一般的取引条件により決定しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
コ ー ヒ ー	7,105 トン	7,473 トン

(2) 販売の状況

業態別比較売上高

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年3月31日		
		売上高	構成比	売上高	構成比	金額	
直営店 売上高	ドトールコーヒーショップ	10,722	17.1	11,184	16.9	461	
	エクセルシオール・カフェ	11,488	18.3	12,282	18.5	794	
	オ リ ー ブ の 木	716	1.1	691	1.0	△24	
	そ の 他 直 営 店 舗	2,045	3.3	1,965	3.0	△79	
	合 計	24,972	39.8	26,124	39.4	1,151	
卸売上高	加盟店向	ドトールコーヒーショップ	23,493	37.5	24,135	36.4	642
		エクセルシオール・カフェ	960	1.5	1,054	1.6	93
		オ リ ー ブ の 木	122	0.2	104	0.2	△18
		カ フ ェ ・ コ ロ ラ ド	689	1.1	645	1.0	△43
		そ の 他	47	0.0	43	0.0	△4
	計	25,313	40.4	25,982	39.2	669	
そ の 他 一 般 卸 売 上	9,242	14.7	10,931	16.5	1,689		
合 計	34,555	55.1	36,913	55.7	2,358		
その他の 営業 収入	加 盟 金 収 入	176	0.3	186	0.3	10	
	ロイヤリティ等収入	2,000	3.2	2,119	3.2	119	
	店 舗 設 計 等 収 入	998	1.6	968	1.4	△30	
	合 計	3,175	5.1	3,274	4.9	98	
総 合 計	62,703	100.0	66,312	100.0	3,608		

(注) その他の営業収入のうち、主として、加盟金収入及びロイヤリティ収入については、事業の種類別セグメント情報の事業区分では卸売事業に含めております。

(3) 受注の状況

当社のコーヒー生産は、原則として見込生産であります。